

Title	大英ブロック経済に於ける工業原料の自給性
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1939
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.33, No.4 (1939. 4) ,p.501(75)- 536(110)
JaLC DOI	10.14991/001.19390401-0075
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19390401-0075">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19390401-0075</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

その産業部面に於ける効果は、資金の狹義の産業的流通に於ける調整であつて、所謂消費的流通までには及ばないのである。

然るに、インフレーション問題の惹起するのは、窮極に於いて消費部面なのであるが、この部面に於ける資金流通の調整即ち購買力吸収の手段として採用されてゐるものは、前記の如くに、増税、公債賣出し、貯蓄等を出でないのである。而も、増税は、第七十四議會に於ける二億圓の増税を加ふるも、未だ購買力吸収程度に於いてその放出程度とは比較にならぬし、又公債の一般賣出しも大體同様である。従つて貯蓄が殆んど唯一の手段たるの地位に立つてゐる。

併しながら、私共の屢々主張し來つたやうに、貯蓄は元來が自主的性質を有するものである。それ丈に、撤布される政府資金に對應した貯蓄を獲得することが相當困難であるのみならず、又假令結果に於いて貯蓄額は所期の金額に達したとしても、それに至るまでに資金が購買力として轉々流通したのでは、物價騰貴の抑制は到底達成されないのである。

それ故に、從來の自主的貯蓄運動をより強化する方針を樹てることが緊切であつて、それには退職金積立制度、職業保險制度、二重貨幣制度、租稅證券の利用、家庭消費券の利用、重要消費財の配給制、公債の強制消化等幾多の提案がある。此等の提案の解説及び論評は次の機會に譲るが、兎に角金融政策が、殊に産業的流通部面に於いて、或る程度の方角轉換をなさねばならぬ局面に際會しつつあることは、全く明かであると言はねばならぬ。

## 大英ブロック經濟に於ける工業原料の自給性

山 本 登

### 一、序 言

#### 二、大英ブロック經濟の形成過程

#### 三、重要工業原料の需給關係(生産分布狀態)

#### 四、同 (英帝國內貿易關係)

#### 五、結 語

原料資源再分配乃至は植民地再分割をめぐつての「持てる國」と「持たざる國」の對立は、現在明かに、あらゆる國際的摩擦の根底に横はる問題である。斯かる事情を導くに至つた根本的要因は、言ふ迄もなく、ヴェルサイユ平和條約の不合理性に求められる。同條約によつて戰敗國たる獨逸をはじめ奧地利・土耳其・ブルガリヤ等同盟國側の諸國は、著しい犠牲と損失を課せられた。逆比例的に戰勝國側は大なる利益に浴したが、就中英・佛は歴史的に優勢な勢力を確保し得た。併し聯合國側にあつても、伊太利は恵まれる所少なく、日本の要求も亦多く斥けられた。即ち同條約は英・佛兩國の勢力擴大を第一目標として締結されたものに外ならず、且つ亦、それは損失國と利益國の基本

的對立、並びに列國間の當時の相對的勢力を永久的に維持せんとする意圖を含むものであつた。平和條約に基いて設立された國際聯盟も此の體制の持續を計る手段以外の何者でもなかつた。

最初より斯かる不合理な要求を内容とする人爲的な工作に對し、獨逸が憤慨を感じ、日・伊が不満を抱いた事は言ふ迄もない。而かも戦後、獨逸の復興、伊太利の國力回復が充分でなかつた間は、ヴェルサイユ體制の力も抜くべからざるものを感じしめ、彼等の所謂歐洲永遠の平和も可能とさへ思はれた。それは又ワシントン會議に於て米國との協力により、東亞に於ける日本の進出を完全に抑へる事が出来た。

然しながら、國力の消長は常に變遷を辿る。發展的な諸國にとつて、ヴェルサイユ體制は纏て堪え難い桎梏と感ぜらるゝに至つた。フアッシュ・イ太利の躍進、ナチス・獨逸の發展は、東亞に於ける日本の擡頭と相俟つて、世界の三大現狀打破國の誕生を齎した。

斯かる際にあつて、一九二九年ニューヨーク取引所恐慌に端を發した世界恐慌は、未曾有の規模と深度を以て、各國の經濟を其の渦中に卷込んだ。何れの國も國內需要を超過する過剰生産物を藏して、國外に其の捌口を求めざるを得なかつた。従つて資本主義諸國は、競つて保護貿易主義を採用し、國內市場を排他的に維持せんと計ると共に、自國の植民地領域や勢力範圍を、其の獨占的な販賣市場として確保せんと努めた。一國による斯かる手段の採用は、必づ報復的に他國による同方針の適用を招來する。

従つて市場爭奪戰の激化に伴ひ、世界市場は益々狹隘化する。而かも斯かる販路獲得の要求が、常に原料資源獲得の要求と結合し、更に亦基本的には本國過剰資本の投資活動と關聯するものである事は、近代的資本主義活動の通則である。斯かる情勢の下に、資本主義列國が恐慌克服策として選んだ手段はブロック經濟の結成であつた。即

ちそれは各列強が自國の政治的・經濟的勢力範圍を一九として、其の内部に於て能ふる限りの自給自足的經濟の確立を目的とするものである。一九三二年オタワに開催された英帝國經濟會議の成果たるオタワ協定は、大英ブロック運動強化の一段階であり、世界に於ける最初の組織的ブロック經濟の形成であつた。英國の斯かる活動は、必然的に他列強の對抗策を招致した。相次いで組織された米國中心の汎米ブロック、佛國中心の金本位ブロック、獨・澳・ブロック、日・滿ブロック等は何れも軌を一にするものであつた。而して各ブロック經濟組織内に於て指導的地位に立つものは、無論資本主義的な本國である。従つてブロック形成運動の進展は、世界の經濟的困難打開には役立たず、資本主義列強間の對立抗爭の強化を招來した。即ちブロックを單位としての相互の勢力争ひであり、今やブロックを中心とする經濟的國家主義が世界經濟の指導原則となり來つた。而してブロック内に於ける經濟的自給性の達成と言ふ事よりして、原料資源の確保如何が最も基本的な問題として提出されるに至つた。斯かる關係に於て、本國産出の原料資源の貧弱、植民地領域或は勢力範圍の未領有、若しくは領有しても其等の經濟的價值些少等の不利な條件に立つ諸國にとつて、其の經濟的苦況は一層激化されざるを得ない。

此の事情よりして現狀打破を目指して擡頭したのが前述の三國であり、それ等諸國の要求は、具體的には原料資源再分配、乃至は植民地再分割問題として現はれ、又是れとの關聯に於て時に植民地原料資源問題が論議の對象となつたのである。一九三五年九月米國ハウス大佐が雑誌「リベラー」に發表した「國際ニュー・デール論」を導火線として、當問題に關し如何に多くの議論が闘はれたかは尙記憶に新しい所である。

現狀打破を企圖する「持たざる國」側の攻勢に對し、「持てる國」側は必然的に現狀維持の方針を以つて對抗する。日本の滿洲事變又今回の日支事變に際し、伊太利のエチオピア攻略に、獨逸の舊植民地返還要求に對し、英・佛が聯

盟を通じての國際的協力の下に或は各個に、如何に妨害的態度に出てゐるかは、我々に親しい現實である。併し現状打破國側の要求は、國家としての生存權獲得の願望に根ざすものである以上、如何なる摩擦をも排除して進まざるを得ない。防共樞軸を中心とする日・獨・伊の確固たる進出の前に、現状維持國側の焦慮は更に強化される。國際聯盟の如きも今日既に全く無力化した。而して兩者間の軌轍は益々激化の傾向にあり、屢々戦争の危機をさへ感ぜしめる。

國際政治・經濟部面に於ける上述の如き混沌たる状態は、勢ひ各列強をして有事に備へて、自國の勢力範圍を確保する爲めの軍備の充實を必要ならしめる。而かも各國による國防計畫の樹立は、單に軍隊の維持に止まらず、一國産業の總動員準備を包含する。最近に於ける列國の軍備擴大競争は、對外的に上述の政治的・經濟的意義を有するのみならず、對内的には恐慌克服の手段として、政府によつて意識的に其の景氣政策の一として採り上げられた。列國に見られる軍需工業の跋行的景氣は其の必然的結果である。斯くて列國の生産活動も重工業中心となり、國防上の重要資源、特に工業原料に就いて、夫々其の自給性の限度増大に努力を續ける。即ち此點に關して國防上、政治上の必要と對外、對内の經濟的要求は合致するものである。斯かる關聯の中にあつて、現下の工業原料問題の意義は益々大である。

然して「持たざる國」側が其の要求實現の爲めに採り來り又採りつゝある政策・手段に就いては、夫々の國特有の對外的並に對内的事情が見出される。従つて夫々に就いての考察は勿論必要である。他方、「持てる國」側に就いて見るならば、米國が其の汎米主義を楯に、可及的に米大陸以外の紛争より遠ざかり、佛國が其の政治的・經濟的勢力低下の傾向に悩み、ソ聯も亦聊か消極的態度を採る現在に於て、「持たざる國」側の要求に對して、常に積極的な反撥

を加へるものは英國である。本國の百四十倍に相當する廣大なる面積の植民地領域を、世界各大陸・大洋に互つて領有する英國が、此の國際的問題に對して最も深い關心を寄せるのは蓋し當然である。従つて原料資源再分配問題を扱ふに際して、英國が如何なる程度に於て「持てる國」であるかの考察は、正に其の第一階程を爲すべきである。此の意味に於て、本稿に於ては大英ブロック経済内における原料資源の自給性如何を検討せんとする。此の場合考察は英國國を中心に行はれる。換言すれば大英ブロック内に於て英國國が如何なる程度に自給性を確保し得るかの問題である。此の事は元來ブロック経済なるものが、本國の資本主義的利害に基いて結成された必然的歸結である。所で廣義の原料資源に於ては食料も亦包含される。殊に英國に就いて食料の自給性如何は極めて緊要な問題である。其の故に筆者は是れを別の機會に譲り、本稿に於ては先づ工業原料に就いてのみ分析を進める。

## 二

「持てる國」としての英國の原料問題は、既述の如く、其の大英ブロック経済内に於ける自給性如何の問題である。そこで本問題の分析に先立つて、大英ブロック経済の形成過程に就いて、一應觸れようと思ふ。

現在見るが如き大英ブロック経済形成への努力は一九三〇年前後に始まると解される。一九二九年のビーヴァーブルック・ロザミアの「帝國十字軍」運動、一九三〇年の銀行家宣言を通じて、英國に於て保護貿易政策採用の機運が著しく強められた。而して一九三〇年十月の英帝國會議に於て、一年後に於ける英帝國經濟會議の開催を決議し、是れに従つて一九三二年七月オタワ會議が開かれたのである。

併し乍ら、少しく歴史的に回顧するならば、其の植民地領域乃至は勢力範圍を自國の支配下に確保せんとする英國の企圖は、十九世紀末に遡る事が出来る。即ち一八八七年ロンドンに開催された第一回植民地會議は英本國と植民

地間の關聯を密接化し、漸く檣頭し來つた獨・佛の資本主義勢力への對抗を目標とするものであつた。十九世紀中葉迄は英國は其の資本主義發展の先進性の故を以て、「世界の工場」たる地位を誇る事が出来、其の限り英國對外政策の基調は一貫せる自由貿易主義であつた。そして又、其の時期にあつては、植民地經營費用の過大を理由として植民地放棄論或は植民地の獨立分離懇願の議論さへ可成り有力に行はれた。然し世界經濟の其後の發展は、未領有植民地を舞臺とする各資本主義勢力の抗争を惹起し、英國も亦其の爭奪戦に参加すると共に、既有領域の確保に努力せざるを得なかつたのである。一八七〇年代より「大英帝國」の結合に向つての主張は、英國輿論中に於て漸次有力化し、一八七四年グラッドストーンの「小英國」内閣瓦解後は、デズレリーを首班とする保守黨の帝國主義的政策の開始となつたのである(註)。

(註) 其のデズレリー當人さへ、一八四〇年代に於ては「小英國主義者」の一人であつた事は、僅々三十年間に於ける英國々内經濟及び世界經濟の急激なる變革を示す一例證として、興味深き點である。

前述の一八八七年の植民地會議も亦、此の時代の要求に應ずるものに外ならなかつた。同會議に於ては帝國國防問題と通商問題が主たる議題とされ、前者に關しては、加・濠等の國防費負擔に就いて了解が成立したにも拘らず、後者に關しては帝國特惠關稅問題が提議されたまゝ未解決に終つた。此の事は一八九四年の第二回植民地會議に於ても略々同様であつた。然るに其後一八七九年の第三回植民地會議に於て始めて、本國と植民地間の經濟政策に就いて或程度の了解が行はれ、帝國間特惠の障害となるが如き通商條約の廢棄が決議された。當時の植民相ジョセフ・チェンバリーンは典型的な帝國主義者として活躍し、特に帝國貿易の繁榮化に力を盡した。斯くて十九世紀末より二十世紀初頭にかけて、英國の貿易は絶對的には大なる進展を見せたが、其の反面、米・獨の進出はより發展的であ

り、英國は世界貿易參加率に於て、相對的には減退の傾向を示すに至つた。然して國內に於て保護貿易の主張が漸次強化されたにも拘らず、英國の傳統的自由主義思想は、是れを壓倒し去る程尙優勢を保ち得た。

此の間、加奈陀は一八九七年以來本國並に其他英國屬領地に對して片務的特惠關稅制度を施行し、一九〇三年新西蘭が是れに倣つたが、未だ一般的とはなり得なかつた。特に一九〇五年保守黨内閣の解散後は、所謂チエムバリーニズムは一時的に後退を示した。斯かる情勢下に一九〇七年自由黨内閣の下に、第五回植民地會議が開催された。同會議に於て帝國特惠關稅問題は自由黨の主張と相反する爲め、一層の困難に遭遇した。然し元來同制度の發案者であり經驗者であるカナダ首相の活躍により、或程度の特恵が認められた。其の反面、加・濠の如き、自治的植民地の經濟的・政治的勢力は漸次確固たる地位に上りつゝあり、植民地會議の名稱を帝國會議と改める事或は自治植民地を自治領と改稱する事等の決議が同會議に於て行はれた。斯くて此の會議の申合せにより、第一回帝國會議が一九一一年に開催され、國防、外交の兩問題が主要な議題とされた。

世界大戦中にあつては一九一七年植民相を議長として帝國戰時會議が開かれ、自治領が英帝國構成上重要な地位を確立した外、印度も亦主要な地位を附與せられ、戰爭目的の爲めに本國と自治領其他との間に於ける原料食料の供給問題が取扱はれた。翌一八年の再度の戰時會議に於ても、鑛業品及其他の原料問題が討議せられ、本國・自治領間の經濟的結合は一段と緊密化された。而かも大戦中に於ける自治領の地位向上は、其後の英帝國會議或は國際的會議に際して極めて顯著となり、即ち茲に英共同國家(British Commonwealth of Nations)の基礎が築かれたと見られる。其後一九二二年の首相會議を経て二三年に帝國會議が行はれ、是には新たにアイルランド自由國が参加した。同年英帝國經濟會議が併行的に開かれ、帝國的結合の強化を目的としたが、諸自治領の勢力擴大は漸く確固

たるものとなり、總て一九二五年自治領省が植民省より分離した。斯かる自治領の擡頭は、大戦中を通じてそれ等が本國への原料・食料供給地としての役割を果した反面に於て、自治領及印度等の領域自身の資本主義化が促進され、殊に輕工業の著しい發展を見た爲めに外ならない。是等領域の經濟的獨立性への接近は、本國への依存關係を稀薄に導くものである。加之、戦後に於ける英本國外諸列國の英國屬領に對する貿易の進出は、英本國の利益を脅かして、英本國と其屬領間の經濟關係の弛緩に拍車をかけるものであつた。従つて一九二六年の帝國會議も、其の經濟的相關性強化に關しては、殆んど效果を擧げなかつた。

然るに世界恐慌の傳播と深刻化は、英本國を著しい經濟的不況に陥れたのみならず、自治領、其他屬領をも激しい困難に捲込んだ。本國が工業製品の捌口を求めて苦心したに反し、尙多分に原料・食料生産地たるの地位を保ちつゝあつた自治領其他屬領の受けた打撃は一層甚しかつた。従つて英本國としては、是れを機會に相互の經濟關係を締直し、屬領をける英本國の優先的地位を再確立すると共に、併せて不況の打開を計らんとした。否寧ろ、諸列強が争つて保護政策を採用するに對抗して、内國市場の狹隘な英國資本主義の利害より考ふれば、斯かる準内國市場の獨占強化に向つて努力する事は必然的な傾向でもあつた。

斯かる環境に於て、大英帝國內自由貿易を標榜して、既に一言した如き保守黨員ビーヴァ、ブルック等の「帝國十字軍」運動が起された。彼等は「合衆帝國黨」を組織して、保守黨首ボールドウィンに其の提案の採用を要請した。若干の軋轍の後、ボールドウィンも此の主張を容認するに至つた。斯くて一九三〇年の帝國會議に於ては、主として恐慌打開を目標として、經濟問題が取上げられたが、實質的には何等の解決を顧みず、一切は一年後に開かるべき英帝國經濟會議に延期された。此の間同年七月の英國大銀行家の保護貿易宣言は、自由主義から保護政策への

移行の必然性を暗示するものであり、更に翌三一年の金本位離脱を機會にして、その決定的轉向が實現された。即ち、三一年十一月の非常輸入關稅法、翌三二年二月の恒久的保護關稅法の制定等は其の具體的表現である。叙上の經過の後に、オタワ會議は、豫定より遅れて一九三二年七月に開催された。英本國を始め、加・濠・愛・新西蘭・南阿・ニュー・ファウンドランド・印度・南ローデシヤの九邦代表が是れに参加し、會議に對する英本國の期待は頗る大なるものがあつた。會議に於ては(一)一般貿易關係、(二)通貨及金融問題、(三)通商勘定の三項目が議題とせられた。主たる問題は英帝國內貿易に關係ある通商及び關稅政策であり、即ち英帝國內の貿易は相互の協定に従つて關稅障壁を低下する事によつて英帝國ブロックの結成を遂げ、同時に外國に對しては相對的に關稅障壁を高め、これを武器として諸外國との間に同様の協定を結ばんとするのである。

然して會議の結果、各種の決議(貿易に關するもの、通貨及び金融に關するもの工業に關するもの)及び英國と各屬領間並びに各屬領相互間の通商協定が成立した。即ち貿易に就いて相互の特惠關稅制度が採用され、通貨及び金融に關してはポンド貨流通維持に向つての自治領の援助が約され、工業に關しては英帝國內各領域に於ける工業の適切なる分布と統制的開發が決められた。然して上述の決議を具體化して、英本國と屬領間及び屬領相互間に十數個の協定が締結された。

抑々本會議は參加國相互の關稅引下げによつて帝國內貿易を好轉せしめ、延いては世界貿易全般の復興、世界不況の回復を公然の目的とした。然し斯かる市場の獨占化が世界市場の擴大に向つて何等の貢獻を齎らさなかつた事は言ふ迄もない。大英ブロック經濟の形成は他の諸列強によるブロック結成を隨伴した。斯くてそれは對外的には市場争奪戰の激化しか結果しなかつた。更に對内的に見れば、それは本國の利益確保を基本的要求とした。従つて

屬領の工業的發展を抑へる事に其の隠れたる目的が存した。然かも英國にとつては、元來その主要なる屬領を自治主義に任せただけに、統制は極めて至難であつた。それにも拘らず、既述の如く、是等屬領の經濟的苦況を巧みに利用して、兎も角一箇のプロック経済にまで結成し得た事は、英本國にとつては確かに一つの成功であつた。オタワ會議の成果に關しては、英本國のみならず各屬領に於ても、贊否兩論の批判が與へられる。然し其後の世界經濟の發展過程に於て、プロック経済が一般化し、經濟的國家主義が普遍化した現在、大英プロック経済は、内部に幾多の困難を包藏しつつ、尙且つ最も強力なるものと解されてゐる。特に原料資源或は植民地再分配問題を中心に國際的對立の顯著となつた際に、大英プロック経済組織の有する意義は決して小なりとは言ひ得ない。昨年末の英米通商協定の成立を契機として叫ばれる大英プロック経済の崩壊は過大に評價されてはならない。それはオタワ協定の修正ではあつても、決してその全面的解體を意味するものではない。此の點に就いては結語に於て後述する。以下次に於て「持てる國」としての大英帝國の原料資源(工業原料)の自給性に關して實證的分析を試みよう。

三

原料資源再分割問題の擡頭と共に、其の世界的生産分布の状態に關しては幾多の調査が發表せられてゐる。例へば一九三五年に於ける重要原料資源の世界産額と主要生産國の比率を示せば後掲(八五頁)の如くである。(資源局、列國の原料資源、週報第十六號 四一五頁。)

然し問題は單に産額如何のみに存せずして、原料資源の需給關係如何に存する。經濟的自給性の確立が現時に於て列國の競争目標たる事を考ふるならば、國內需要を國內生産を以て、如何なる程度に充たし得るかを明かにする事は極めて肝要である。同じく資源局の調査によれば後掲(八六頁)の如くである。(前掲書 六頁)

資源名	一九三五年産額 (單位：千噸)	前年對比 増(+)減(-)率	主要生産國 (國名は産額順に掲ぐ、括弧内の數 字は世界産額に對する當該國の%)
銅	1,450	(+) 15.5%	合衆國(37.7%) 智利(18.4%) 加奈陀(13.0%)
鉛	1,310	(+) 5.0%	合衆國(37.7%) メキシコ(33.0%) スペイン(14.9%)
鋅	1,190	(+) 13.9%	合衆國(31.0%) 白耳義(23.6%) 加奈陀(10.0%)
アルミニウム	2,570	(+) 47.7%	獨逸(37.6%) 佛蘭西(27.6%) 加奈陀(8.6%)
錫	1,460	(+) 25.2%	佛蘭西(27.6%) 獨逸(27.4%) 關領東印度(26.8%)
銻	7,340	(+) 22.2%	獨逸(37.6%) 佛蘭西(27.6%) 關領東印度(26.8%)
鋼	9,395	(+) 31.1%	獨逸(37.6%) 佛蘭西(27.6%) 關領東印度(26.8%)
石炭(單位：百萬噸)	1,337	(+) 4.1%	獨逸(37.6%) 佛蘭西(27.6%) 關領東印度(26.8%)
石油(單位：百萬バレル)	1,333	(+) 7.7%	ソ聯(37.6%) 佛蘭西(27.6%) 關領東印度(26.8%)
燐	9,500	(+) 6.5%	合衆國(37.6%) チュニス(25.8%) 佛領摩洛哥(23.7%)
カリ	2,180	(+) 3.3%	獨逸(37.6%) 佛蘭西(27.6%) 關領東印度(26.8%)
マンガン	3,760	(+) 28.6%	英領印度(27.6%) 佛蘭西(27.6%) 關領東印度(26.8%)
クロム	7,650	(+) 33.6%	土耳其(27.6%) 南アフリカ(27.6%) 佛蘭西(27.6%)
羊毛	1,660	0	澳洲(37.6%) 合衆國(27.6%) 南アフリカ(27.6%)
棉花(一九三三—三五年)	5,175	(-) 10.1%	英領印度(37.6%) 伊太利(27.6%) 支那(27.6%)
大麻(一九三四年)	3,380	(-) 0.3%	伊太利(27.6%) 佛蘭西(27.6%) 關領東印度(26.8%)
黄麻(同前)	1,560	(+) 7.0%	英領印度(27.6%) 日本(27.6%) 佛蘭西(27.6%)
亞麻(同前)	6,650	(+) 2.5%	ソ聯(27.6%) 佛蘭西(27.6%) 關領東印度(26.8%)
人造絹絲	4,350	(+) 23.5%	合衆國(27.6%) 日本(27.6%) 佛蘭西(27.6%)

大英プロック経済に於ける工業原料の自給性



資源名	國名	前年より持越	生産	輸入	輸出	翌年へ持越	需要	
大英ブロック経済に於ける工業原料の自給性	黄鉄鉱(單位千吨)	英吉利	5	316	0	.....	321	
		サイラス	534	—	224	.....	310	
		南ア	19	—	13	.....	6	
		南ア	24	—	—	.....	24	
		カナダ	115	—	47(a)	.....	68	
	(a) 黄鉄鉱(單位千吨)	濠洲	34	—	—	.....	34	
	硫黄	英吉利	7.845	312	101	.....	8.056	
	銑鉄(單位千吨)	英吉利	11.973	470	13	.....	12.430	
	鋼(單位千吨)	英吉利	7.0	13.8	340.0	8.2	6.0	346.6
	鉛(單位千吨)	英本國	8.0	61.8	182.9	6.0	18.0	228.7
亜鉛(單位千吨)	カナダ	137.6	—	127.2	.....	10.4		
錫(單位千吨)	英本國	35.0	5.3	18.1	.....	22.2		
	馬來洲	86.0	.....	84.8	.....	1.2		
	濠洲	2.5	0	0	.....	2.5		
クロム鐵(單位千吨)	英本國	—	42	—	.....	42		
	南ア	183.4	—	174	.....	9.4		
	南ア	175.6	—	99.3	.....	76.4		
	印度	50.3	—	25.4	.....	24.9		
	カナダ	0.5	—	—	.....	0.5		
	濠洲	0.4	3.1	—	.....	3.8		
* 概數	キプロス島	0.5	—	—	.....	0.5		
カドミウム(單位千吨)	英本國	—	306	—	.....	306		
	カナダ	357	—	—	.....	357		
	濠洲	214	—	210	.....	.....		

資源名	國名	前年より持越	生産	輸入	輸出	翌年へ持越	需要	
大英ブロック経済に於ける工業原料の自給性	英本國	.....	0	1,375.5	355.2	.....	1,020.3	
	印度	.....	10.4	2.1	112.0	.....	.....	
	カナダ	.....	116.9	0.2	68.8	.....	48.0	
	濠洲	.....	36.5	8.0	44.0	.....	0.5	
	新西蘭	.....	5.1	0	5.0	.....	0.1	
	南ア	.....	353.5	0.3	363.3	.....	.....	
	南北ア	.....	24.9	0.3	25.3	.....	.....	
	白金及同族金屬(單位吨)	英本國	.....	—	2,232.5	950.9	.....	1,281.6
		南ア	.....	1,191.6	—	1,028.4	.....	163.5
		カナダ	.....	7,317.4	.....	.....	.....	.....
	濠洲	.....	—	108.1	19.5	.....	88.6	
	新西蘭	.....	0.9	9.4	1.6	.....	8.7	
	パプア	.....	0.7	—	0.7	.....	0	
	シエラレオネ	.....	15.1	—	11.7	.....	3.4	
銀	英本國	.....	2.4	2,847.5	6,094.7	.....	.....	
	印度	.....	186.0	3,173.5	162.5	.....	3,196.8	
	カナダ	20.0	567.1	164.8	398.1	.....	333.8	
(單位吨)	濠洲	.....	382.2	4.5	200.8	.....	185.9	
	新西蘭	.....	13.5	0.2	14.7	.....	.....	
	南ア	.....	33.5	0.1	18.8	.....	14.8	
銅(單位千吨)	英本國	.....	6.1	251.7	51.6	.....	206.2	
	濠洲	.....	6.1	.....	3.4	.....	2.7	
鐵(單位千吨)	英吉利	.....	12,900	6,056	3	.....	18,953	

資源名	國名	前年より持越	生産	輸入	輸出	翌年へ持越	需要
石炭(千吨)	英吉利	.....	33	—	3	.....	30
	英本國	.....	—	.....	—	.....	.....
マグネサイト(單位千吨)	英印カナダ	.....	15.7	—	—	.....	15.7
	南阿聯邦	.....	54.2	.....	—	.....	.....
	南阿聯邦	.....	17.9	—	—	.....	17.1
	南阿聯邦	.....	1.7	—	—	.....	1.7
亜硫酸(單位千吨)	英本國	.....	155	5,362	17	.....	5,500
	南阿聯邦	.....	620	—	373	.....	247
	南阿聯邦	.....	3,750	1,195	11	.....	4,938
硫黄(單位千吨)	英本國及愛蘭	.....	*(廢酸化鐵中の含有量)			.....	184
	南阿聯邦	.....	62	124	2	.....	.....
黒鉛(單位千吨)	英本國	.....	—	14.3	2.5	.....	11.8
	南阿聯邦	.....	13.7	—	13.7	.....	0
	南阿聯邦	.....	.....	.....	3.1	.....	.....
	南阿聯邦	.....	0.4	0.6	—	.....	1.0
石炭(單位千吨)	英本國	.....	—	61.4	25.3	.....	36.1
	南阿聯邦	.....	51.1	.....	46.5	.....	.....
棉(單位千吨)	南阿聯邦	.....	22.1	.....	22.4	.....	.....
	南阿聯邦	.....	273.3	0	266.9	.....	6.4
	南阿聯邦	.....	9.3	—	9.7	.....	.....
	南阿聯邦	.....	0.2	7.9	.....	.....	.....
	英本國	.....	—	2,492	0	.....	2,492
雲母(單位千吨)	英印カナダ	.....	9,025	11	9,025	.....	11
	南阿聯邦	.....	726	.....	1,210	.....	.....
	南阿聯邦	.....	21	—	.....	.....	.....
	南阿聯邦	.....	496	4	246	.....	254
	南阿聯邦	.....	10.0	—	6	.....	4
	南阿聯邦	.....	34.0	—	36	.....	.....

大英ブロック経済に於ける工業原料の自給性

資源名	國名	前年より持越	生産	輸入	輸出	翌年へ持越	需要
ボーキサイト(單位千吨)	英本國	.....	—	235.1	—	.....	235.1
	英印カナダ	.....	3.7	—	.....	.....	.....
	南阿聯邦	.....	212.7	—	172.9	.....	30.8
	南阿聯邦	.....	0.8	—	—	.....	0.8
	南阿聯邦	.....	—	155.5	—	.....	155.5
タンクステン(單位千吨)	英本國	.....	192	8,947	248	.....	8,891
	南阿聯邦	.....	4,625	—	8,562	.....	.....
	南阿聯邦	.....	1,389	2	1,687	.....	.....
	南阿聯邦	.....	287	—	—	.....	287
	南阿聯邦	.....	350	—	303	.....	47
	南阿聯邦	.....	28	—	42	.....	.....
	南阿聯邦	.....	96	—	—	.....	96
	南阿聯邦	.....	68	—	51	.....	17
モリブデン(單位千吨)	英本國	.....	—	2,583	—	.....	2,583(a)
	南阿聯邦	.....	.....	—	16	.....	(b)
アンチモン(單位千吨)	英吉利	.....	—	6,460	172	.....	6,288
水銀(單位千吨)	英本國	.....	—	588.1	3.9	.....	584.2
	南阿聯邦	.....	—	2.4	—	.....	2.4
	南阿聯邦	.....	2.7	41.5	—	.....	44.2
	英本國	.....	—	244.2	—	.....	244.2
マンガン(單位千吨)	南阿聯邦	.....	417.6	—	417.6	.....	0
	南阿聯邦	.....	258.3	—	207.8	.....	50.5
	南阿聯邦	.....	826.5	—	644.2	.....	182.3
	南阿聯邦	.....	0.2	58.3	—	.....	58.5
	南阿聯邦	.....	27.8	—	37.3	.....	.....

大英ブロック経済に於ける工業原料の自給性

資源名	國名	前年より持越	生産	輸入	輸出	翌年へ持越	需要
大英ブロック経済に於ける工業原料の自給性	英本國(一九三三)	1,720	—	7,205	276	2,040	6,609
	英印(一九三三)	1,780	11,443	898	7,828	2,270	4,023
	エヂプト(一九三三)	250	4,244	—	3,963	280	251
糸(千噸)	英本國	—	—	1,945	—	—	1,945
	英印	—	108	1,212	111	—	1,209
羊毛(單位千噸)	英本國	38.1	48.9	473.8	198.0	40.8	322.0
	英印	—	45.4	12.4	26.6	—	31.2
	澳洲(一九三三)	10.4	449.1	1.7	410.0	6.3	44.9
	西蘭(一九三三)	18.4	133.8	0	135.0	13.1	3.1
南阿聯邦	10.4	129.3	1.9	120.0	8.2	13.4	
生ゴム(單位千噸)	英本國	167	—	—	—	80	—
	馬來	63	359	19	534	63	—
	セイロン	5	50	—	51	5	—
	ボルネオ	—	30	—	—	—	—
	印度	—	15	—	13	—	—
カナダ(一九三五)	—	—	27	—	—	27	
食(岩鹽を含む)	英本國(一九三五)	—	2,749	55	275	—	2,529
	英印(一九三五)	—	1,979	400	65	—	2,314
	カナダ	—	356	99	5	—	450
	澳洲(一九三五)	—	128	8	13	—	123

資源名	國名	前年より持越	生産	輸入	輸出	翌年へ持越	需要
大英ブロック経済に於ける工業原料の自給性	英本國	—	—	434.0	—	—	434.0
	澳洲	—	0.2	613.0	—	—	613.2
	ナウル島及び オーストリアン島	—	966.0	—	966.0	—	—
	クリスマス諸島	—	157.6	—	—	—	0
	セイチエルス	—	23.9	—	23.9	—	0
	南阿聯邦	—	—	79.0	—	—	—
アルミニウム(千噸)	英本國	—	20.0	28.6	5.6	—	43.0
	カナダ	—	26.9	1.2	27.1	—	1.0
石炭(千噸)	英本國	—	232,191	26	47,210	—	185,007
	英印	—	概數 22,973	76	704	—	22,285
	カナダ	—	13,301	12,491	364	—	25,428
	澳洲	—	11,552	51	932	—	10,671
	南阿聯邦	—	14,841	23	2,307	—	12,557
褐炭(千噸)	カナダ	—	3,505	4	9	—	3,500
	澳洲	—	3,094	—	—	—	3,094
	西蘭	—	1,311	—	—	—	1,311
石油(單位千噸)	英本國	—	121	2,068	—	—	2,189
	カナダ	—	193	5,212	0	—	5,405
	澳洲	—	—	253	—	—	—
	印度	—	1,313	—	14	—	1,299
	トリニダット及 トバルネオ	—	1,841	74	61	—	1,855
	ボルネオ	—	685	452	452	—	685
コークス(單位千噸)	英本國	—	28,066	103	2,351	—	25,818
	愛蘭自由國	—	122	23	13	—	132
	南阿聯邦	—	75	0	21	—	54
	カナダ	—	2,181	583	30	—	2,788
	印度	—	—	21	1	—	—
澳洲(一九三五)	—	1,433	2	19	—	1,416	

前掲の諸表によつて、大英帝國が重要工業原料に就いて、如何なる需給關係にあるかを知り得た。而して大英プロック内に於て、是等のものが相互に特惠的に融通されてゐる事を思ふならば、原料自給に關して如何に同プロックが強力であるかが容易に推定される。殊に此の關係に於て英本國が受ける利益は莫大であり、大英帝國を單位として考へれば、それは北米合衆國と共に「持てる國」の優たる者である事が理解される。例へば資源局の調査に従ひ、各列強本國の生産と夫々の植民地領域よりの生産を合一して、世界産額に對する比率を示せば後掲(九五頁)の如き結果が得られる。英吉利に就ては自治領を始め其の全屬領を包含したものである。(資源局、前掲書十一―十二頁)斯くて「持てる國」としての大英帝國が如何に優越せる地位にあるかが明白となつた。然し斯かるプロック經濟組織を以てしても完全なる自給自足は到底望み得なす。

英國の王立國際問題研究會の調査報告に従へば、大英帝國として、輸出可能なほど餘剩ある原料資源十四、大體自給し得るもの九に對し、一部分外國資源に依存するもの二、大部分又は全部を外國資源に依存するもの九を算ぶるのである。今其の圖式を引用すれば後掲(九六頁)の如し。(The Royal Institute of International Affairs, Information Dept. Papers, No. 13. Raw Materials and Colonies. 1936. p. 29.)

英帝國、佛蘭西、和蘭、合衆國及ソ聯邦の世界原料資源の生産に占むる割合(%)

	英帝國	佛蘭西	和蘭	合衆國	ソ聯邦	合計
クロム鐵礦	二二・一%	一二・三%	—%	〇・二%	二七・六%	六二・二%
銅礦(含有量)	二八・一	—	—	一五・九	三・四	四七・四
鉛	四三・〇	〇・四	—	一九・五	二・一	六五・〇
マンガン鐵	二八・六	〇・二	〇・四	〇・九	六一・三	九一・四
ニッケル	八五・七	九・〇	—	〇・二	—	九四・九
錫礦(含有量)	四二・五	一・〇	一六・八	—	—	六〇・三
タングステン(精礦を含む)	三八・五	一九	—	一二・七	?	五三・一
亜鉛礦(含有量)	三一・八	〇・五	—	二八・四	二・〇	六二・七
石炭	二四・七	四・四	一・二	三四・〇	八・五	七二・八
石油	一・五	—	二・九	五九・五	一一・七	七五・六
石	七二・一	一・二	〇・三	一〇・一	一一・五?	九四・二
白金	五九・四	—	—	〇・八?	二四・二	八四・四
白金	五七・九	二・〇	三七・四	—	—	九七・三
棉花	一七・三	—	—	四九・〇	七・一	七三・四
羊毛	五〇・一	三・二	—	一二・三	三・七	六九・三
黄麻	九八・八	—	—	—	—	九八・八

大英プロック經濟に於ける工業原料の自給性

九五 (五二一)



現下の世界経済動向に處して、効果なき事は明白であらう。

四

前項に於て主要なる工業原料に就き、主として其の生産額を基礎として大英帝國の「持てる國」としての優越性を實證した。然し問題は是れを以て全て解決したと見てはならない。即ちより満足なる結果を得る爲めには、所謂「英帝國内貿易」の現状分析を俟たねばならない。

既に明らかなる如く、英本國は高度の工業國である。従つて多くの工業製品を世界市場へ送り出し、其の反面に於て不足な工業原料及殆んど凡ての食料を國外の非工業國より求めねばならない。此の點は前項の分析に於て、或程度觸れた所である。然し現實の貿易關係に於て、自治領を含めての其の屬領と如何なる程度に結合してゐるか、殊に其の輸入部面に於て如何であるかを知る事は、本稿の目的たる自給性の解明に對し不可缺である。

英本國對屬領の貿易關係も亦、基本的には工業國對農業國のそれである。従つて具體的には本國が屬領より原料及食料を購入し、逆に屬領が本國より工業製品を需める。例へば其の品目を示せば、英本國は綿絲及綿製品、毛絲及毛製品、麻及同製品、機械・器具、鋼材、酒精性飲料、化學製品及藥劑、人絹、石炭等を輸出し、穀物及穀粉、小麦、バター、纖維工業原料(棉花、羊毛等)、砂糖、木材の外、金、銀、銅、鉛、亜鉛、錫、ニッケル、タンゲステン、瀧庵等の非鐵金屬等を多量に輸入する。

所で近年に於ける英國對外貿易の消長を一瞥するならば、それは一九二九年を轉機として急激に下降的傾向にあつたものが、一九三二―三年を底として其後漸次回復の経過を辿り來つた事が看取される。(尤も昨年初頭以來再び悪化の兆が注目されてゐる。)國際聯盟の調査報告によれば次の如くである。(League of Nations, Review of World Trade)

年次	純 輸 入				輸 出 内 國 製 品			
	數量	價格	價 値	價 値	數量	價格	價 値	價 値
	1929年を100とする %				磅 (000,000)	1929年を100とする %		
1927	100	100	100	1,111.1	100	100	100	729.3
1930	97.6	88.2	86.1	957.1	81.9	95.5	78.2	570.8
1931	100.5	71.8	71.8	797.4	62.6	85.5	5.35	390.7
1932	88.2	66.4	58.6	650.7	62.9	79.6	50.0	365.0
1933	89.6	62.8	56.3	625.9	64.4	78.3	50.4	367.9
1934	94.9	64.6	61.3	681.1	69.1	78.6	54.3	396.1
1935	95.6	66.0	63.1	700.7	74.7	78.1	58.4	425.8
1936	102.3	69.2	70.8	787.0	75.9	77.6	60.4	440.6
1937	108.9	78.8	85.9	953.9	83.1	86.1	71.5	521.6

年次	數量	價格	價 値	價 値	數量	價格	價 値	價 値
	1929年を100とする %				磅 (000,000)	1929年を100とする %		
1929	100	100	100	681.1	100	100	100	—
1930	—	—	—	—	—	100	—	—
1931	100.5	66.0	66.3	736.6	62.6	79.7	49.9	346.0
1932	88.2	47.7	42.1	467.7	62.9	57.3	36.0	262.9
1933	89.6	42.7	38.3	425.4	64.4	53.3	34.3	250.1
1934	94.9	39.9	37.9	420.7	69.1	48.5	38.5	244.5
1935	95.6	39.5	37.7	419.0	74.7	46.7	34.9	254.6
1936	102.3	41.8	42.8	475.3	75.9	48.1	36.5	266.2
1937	108.9	47.3	51.6	592.7	83.1	51.7	42.9	313.0

金を基礎とする價格及價値

上表に見られる趨勢に關しては、世界恐慌よりの漸次的回復と言ふ事が一半の理由を形作ると思はれるが、他方に於て、オタワ協定以後の英帝國內貿易促進の影響を考へて差支なからう。その効果は特に英本國の輸入部門に於て顯著である。

同じく國際聯盟の調査に従ひ、英國對外貿易總額中に占むる帝國內貿易の比率(%)の推移を示せば次の如くである。(L. of N, Review of World Trade)

	一九二九	一九三〇	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四	一九三五	一九三六	一九三七
輸入	二九・四	二九・一	二八・七	三五・三	三六・九	三七・一	三七・六	三九・二	三九・四
輸出	四一・五	四三・五	四三・七	四五・三	四四・五	四四・〇	四四・七	四五・四	四四・三

上表によれば、英本國より見て屬領市場は、従前より購入市場としてよりも販賣市場としての意義が大なる事が判る。此の事實が、世界恐慌の重壓に遭つて、英本國がブロック経済組織の強化を欲求した有力な根據となつた事は否めない。然もオタワ協定以後の實績に關しては、販賣市場としての意義は左程の進展をも具現せず。寧ろ一進一退の状態である。唯世界市場の狹隘化した現在、是を確保してゐる點に就て、ブロック形成の効果は認めらるべきであらう。

是に反して輸入市場は、一九三二年以降着實に其の重要性を増大し、特に原料問題が喧しくなつた一九三五―六年よりの發展は目覺しいものがある。此の點は明らかにブロック結成の成功であり、原料自給に關して「持てる國」としての強味である。然かも屬領側より見れば、本國への經濟的依存性の増大を意味するものである。

以下、本國と屬領の經濟的關聯をより詳細に知る爲めに、代表的なる自治領、加奈陀・濠洲・南阿聯邦更に印度等に就いて個別的に簡単な觀察を加へよう。

〔加奈陀〕

世界大戦中及び戦後を通じて加奈陀の工業化は著しく促進された。然し尙廣大な面積を占める豐饒な農業地域は、小麦其他穀類を豊富に産して、英本國に對し有力な食料供給の源泉を形成し、且つ亦各種の工業原料が多量に産出せられる。一九三六年の産出額を標準として白金及同族金屬、石棉は世界第一位、亞鉛、カドミウムは世界第二位、銀、銅は世界第三位、金は世界第四位を占め、其他鉛、生ゴム、石炭、アルミニウム等も相當量の産出を見る。加奈陀は又世界最大の森林國であり、木材と共にパルプの製造、輸出が盛んである。

然して英本國との間に於ける主要輸出入品は次の如くであり、英本國に對し重要な原料食料供給地たり、販賣市場たる事を失はない。(The Statesmans Year-Book, 1938 pp. 314-315. により輸出入額順)

- 輸出品 小麦、木材、銅、ベーコン、麥粉、鮭鱈、皮革、林檎、亞鉛、ニッケル、鉛、ハム等。
- 輸入品 鐵鋼及同製品、毛絲及毛織物、綿製品、石炭、機械、陶磁器等。

所で加奈陀と英本國間の關聯の考察に際して注意を要するのは、加奈陀と北米合衆國との關係である。加奈陀は地理的にも合衆國に隣接し、特に戦後の資本主義的發展の目覺しい合衆國の影響を受ける事が大であつた。又加奈陀自身極めて自治的傾向の強いだけに、英本國の憂慮は深い。事實戦後に於て對米貿易は對英貿易を凌いでゐた。然るにオタワ協定による英加特惠關稅制度の成立によつて、英加貿易の増大と米加貿易の相對的減退が實現した。殊に輸出部門に於ては形勢は逆轉し、對英が對米を凌ぐに至つたが、輸入部門に於ては合衆國の勢力は現在尙壓倒的

である。

即ち次の如き比率が擧げられる。(L. of N.: Review of World Trade. 1937. p. 70)

	輸入			輸出		
	1929	1932	1937	1929	1932	1937
錫	15.0	20.7	19.4	18.2	21.6	36.1
錫	68.8	58.2	58.2	60.6	44.2	45.8
錫						38.9
錫						36.2

此の間にあつて一九三五年十一月に締結せられた米加五惠通商協定は、英本國の神經を著しく刺戟するに足り、又昨年米英通商協定と同時に成立した廣汎な米加通商協定は今後の加奈陀の動向を示唆するものとして、頗る興

味深い問題である。

〔濠洲〕

加奈陀に比して濠洲は著しく農業的であり、従つて産出し輸出する原料資源中、羊毛と小麦の二種が絶對多額を占める。然し鑛産物に就いても鉛、亜鉛を豊富に産する外、銀、カドミウム、金、銅、タングステン等が見出される。

然して濠洲の自治的傾向も弱い爲めに、その輸出入額中に占める英本國の地位は極めて高く、一九三六―七年度に於て、輸入額の四二・六%、輸出額の四八・八%は英本國に歸した。

其の對英主要輸出品は次の如くである。(S. Y. B. 1938. pp. 352-353)

輸出品Ⅱ羊毛、小麦、バター、冷凍羊肉、鉛、未精製砂糖、冷凍牛肉、林檎、麥粉、羊皮、皮革、亞鉛鑛、銅等  
輸入品Ⅱ綿絲及綿製品機械、鐵、銅製品、自動車及部分品、化學製品及藥劑、紙、毛糸及毛織物、人絹絲及製品等

斯くて英本國に對する原料資源供給の見地から言つて、濠洲は工業原料としての羊毛及鉛を除いては、主として食料品供給地の意義を持つものである。但し羊毛の生産は世界第一位であり、英本國の毛織物業にとつて不可缺である事は特筆に價する。

〔南阿聯邦〕

南阿聯邦は世界最大の産金國として重要意義を有する。最近の年産額は八千萬磅を越え、其の殆んど全部が英本國へ向けられる。同邦は又ダイヤモンドを始め白金類、クロム鑛、マンガン等の鑛産物に富み、又相當量の羊毛、小麦を産出する。對外貿易總額中、輸出の七割五分、輸入の五割近くは對英貿易の占むる所であり、其の主たる輸出品は左の如くである。(S. Y. B. 1938. p. 437)

輸出品Ⅱ金、羊毛、皮革、未截ダイヤモンド、相果、砂糖、バンカイ炭、精製ダイヤモンド、樹皮等  
輸入品Ⅱ自動車、食料品、綿製雜貨品、鑛山用機械、自動車部分品、電氣材料、電氣機械、織物毛製雜貨品、自動車用オイル等

而して金の輸出額は全輸出額の六割以上を占め、又加奈陀や濠洲と異つて食料品及諸機械の輸入額が大なる點に特徴を有する。

〔印度〕

大戦中及び戦後に於ける印度の工業的發展は目覺しかつた。豊富に生産される棉花、黄麻、鐵鑛を原料として、綿業、黄麻工業、製鋼業が漸次發達を續けた。就中最も有力となつた綿業は、曠て英本國綿業との利害對立を惹起し、日本綿業も亦争の渦中に投ぜられた。然し元來印度は前記の原料の外米、麥類を始めとして極めて豊富な農産

物を産し、且つ又タングステン、マンガン、雲母、クロム礦、石油等の數種の礦産物を包蔵する非資本主義的な領域であつた。印度が「英國の寶庫」と見られたのも此の故である。従つて英本國工業の立場から言へば、印度を飽く迄食料及び工業原料の供給地として維持する事が、最も利益である。斯くて戦後、印度に對する政治的・經濟的壓迫は絶えず加へられた。是に對して、印度は一九三六年立法會議に於てオタワ協定廢棄の決議を敢行した。併し近時の國際政治局面に於ける英國の活動の背後には、常に寶庫印度確保の念頗る潜むと解さなくてはならない。

最近に於ける印度の對英主要輸出入品は左の如くである。(S. Y. B. 1938. p. 134)

輸出品：紅茶、棉花、椴皮、黄麻、亞麻種子、黄麻製品、羊毛、油槽、糠、チーク材、山羊皮、マンガン、ゴム等  
 輸入品：機械、綿製雜貨品、鐵、鋼及同製品、自動車部分品、化學製品、其他綿製品、綿絲、藥劑、紙、毛織物等  
 而して印度の對外貿易中、英本國の占むる割合は次の如き趨勢を示す。(L. of N. ibid. p. 70)

印度對外貿易中英本國の比率	輸入					輸出				
	1929	1932	1936	1937		1929	1932	1936	1937	
輸入	42.4	36.7	39.0	31.5						
輸出	21.2	27.5	31.9	31.0						

輸出参加率の増大に反して輸入参加率の著しい下落に就いては、印度自身の工業化進展による需要の低落以外に、競争國日本の進出に考へ及ばねばならない。即ち日本は一九二九年の九・二%より一九三七年の一七・二%まで急騰を示したのである。

尙、國際聯盟の調査に従ひ、既掲の加奈陀、印度以外に、濠洲、新西蘭に關し、其の對外貿易中の英本國の参加

率を示さん。(L. of N. ibid. p. 70)

	輸入					輸出				
	1929	1932	1936	1937		1929	1932	1936	1937	
濠洲對外貿易中	30.7	40.0	40.7	42.6		36.8	33.3	30.5	43.8	
新西蘭對外貿易中	43.7	51.2	50.0	50.2		73.7	87.8	80.2	76.0	

斯くして既掲の加奈陀及印度の場合を併せ考へるに、一九三二年を轉機として加・濠・新西蘭の各輸出入に就いて、又印度の輸出に就いて英本國参加率の著しい増大が見出される。此の事實はオタワ協定によるブロック經濟強化の具體的効果を示すものと解して良からう。

以上諸自治領及印度を例にとつて、大英ブロック内に於ける原料資源の自給性の程度を、其の貿易關係より考察した。その結果それ等屬領は英本國の販路市場たる以上に、原料供給地としての意義を著しく増大しつゝある状態が明白となつた。一般的傾向としては一九三二年以降の帝國內貿易の相對的加重を知り、個別的には是れ等屬領が食料と共に、如何に多くの工業原料が本國へ向つて輸出されてゐるかを見るならば、大英ブロック内に於ける其の自給性は、現實に於ても甚だ良好なる事が推知される。然かも前述の諸屬領以外の多くの直轄領に對しては、英本國によるものと強壓的な政策が採用された。即ち本國製品の輸入強要と、外國品の排斥が企てられる一方、それ等直轄領産の原料資源に對しては、英本國による獨占的支配が計劃され、實現されてゐる。英領馬來のゴム(世界産額の四六%)、錫(三二%)、タングステン礦(一一%)、北ローデシアの銅(一一%)、ゴールドコーストのマンガ

ン(二二%)タンガニカのシサル麻、ナイゼリアの植物油(四三%)等は其の好例である。即ち是等の生産物は、其の全部若しくは大部分が英本國へ輸出せられる。斯くて大英ブロック内の工業原料の自給程度は、他の何れの國、何れのブロックよりも優越せるものであ。

五

以上大英ブロック経済内に於ける工業原料の自給性如何に就いて、是れを最近の重要資源生産額及び本國・屬領間の貿易關係より實證的分析を試みた。本國のみとしては比較的恵まれぬ英國が、自治領を含む諸屬領との結合關係の強化により如何に多大の利益を確保し、高度の自給性を得てゐるかが明白となつたであらう。然し既述の如く、それは飽く迄他列強との比較に於て相對的に認め得る事であり、絶對的な自給自足は望み得べくもない。例へば最近の例により、英本國の全對外貿易中に於て、帝國內貿易と帝國外貿易の占める比率に關し、稍々詳細に表示すれば次頁の如くである。(S. Y. B. 1938. p. 61)

即ち英本國に就て見ても其の輸出の五〇%餘、輸入の六〇%は猶外國市場に依存する。此の事は各屬領に就いても同様である。従つて本國も屬領も其の生産物の大なる部分を英帝國外に販賣し、且つ必要原料の多量を帝國外から需めなければならぬ。その爲めには當然他國との競争が豫想される。然もブロッキシムの傳播した現在、斯かる市場擴大、原料獲得の要求實現は極めて大なる困難を伴ひ、激烈なる鬭争を惹起せずには置かない。蓋し斯かる要求はブロッキシムの運動と正に逆行的性質のものであり、此の點にブロックの組織強化の一つの大きな矛盾が見出される。此の困難を打開する爲に、英國が採用した所は、互惠通商政策である。即ち外國に對しては、オタワ協定の精神に悖らない範圍に於て、個別的に互惠通商協定の交渉を行つた。オタワ協定以後、デンマーク、アルゼン

國名	輸 入		輸 出	
	1936	1937	1936	1937
(英 屬 領)	%	%	%	%
愛 爾 蘭	2.40	2.05	4.78	4.14
自 由 國	8.86	8.59	5.27	5.28
カ ナ ダ	7.25	6.98	7.32	7.20
澳 洲	5.14	4.85	3.93	3.88
新 西 蘭	1.60	1.74	8.51	7.94
南 阿 聯 邦	3.21	3.64	4.22	4.69
其 他 ア フ リ カ 領	0.83	7.28	1.90	2.22
英 領 マ ラ ヤ	7.31	7.43	8.48	8.25
印 度 及 セ イ ロ ン	1.10	1.24	1.63	1.59
西 印 度 其 他	39.20	39.37	49.22	48.33
屬 領 合 計	(上記以外諸國を含む)			
(外 國)	%	%	%	%
ソ 聯	2.23	2.83	0.80	0.59
芬 蘭	2.14	2.18	0.96	1.14
バ ル チ ッ ク 諸 國	0.98	1.06	0.82	0.93
瑞 典	2.43	2.55	2.36	2.50
諾 威	1.05	1.12	1.62	1.71
デ ン マ ー ク	3.92	3.55	3.39	3.24
波 蘭	1.16	1.05	1.10	1.09
獨 逸	3.89	3.52	4.31	4.15
和 蘭	2.96	3.11	2.80	2.88
白 耳 蘭	2.20	2.22	2.15	2.14
佛 蘭 德	3.02	2.49	4.03	4.10
瑞 士	0.74	0.71	0.89	0.89
ス ェ ー ー ー	1.24	0.84	0.67	0.47
伊 太 利	0.27	0.77	0.12	0.95
ル マ ニ ア	0.74	0.44	0.25	0.35
エ ー ー ー	1.60	1.40	1.76	1.51
日 本	0.49	0.68	0.63	0.84
支 那	0.01	0.83	1.32	1.13
北 米 合 衆 國	1.24	1.24	0.88	0.91
南 米 合 衆 國	11.00	11.11	6.27	6.02
ア ル ゼ ン チ ン	1.16	0.83	1.08	1.35
外 國 合 計	60.80	60.63	50.78	51.67
	(上記以外諸國を含む)			

チン、獨逸、瑞典、諾威、芬蘭其他の諸國との間に斯かる協定が締結された。然も是等の外國市場に於ては他國との競争を強行せねばならない。その限り、ブロッツ内部に於ては保護主義的、自給自足たる此の組織も、反面に於

ては従前通りの激しい世界市場分割戦を続けるのである。

然して其後の世界經濟動向の中にあつて、オタワ協定に基く大英ブロック内の相剋關係が漸次顯著となり、英本國自體に於ても又自治領各方面に於ても、其の廢棄或は修正の要求が叫ばれるに至つた。相剋關係の第一のものは既述の如き、オタワ協定以後の英帝國貿易の相對的加重傾向の中に見出される。即ち英本國より見て、輸出部面の停滯に對する輸入部面のみ著しい増進率は、本國と諸外國間の貿易を犠牲にしての帝國内貿易の増進であり、それは結局英本國の負擔となる。従つて自治領等に對する本國の不滿が漸次増大し來つたのである。

第二の相剋關係は、自治領始め屬領側に於て堪え難く感ぜられた。それは即ち英本國による國內農業保護政策採用の影響である。近年にをける同政策の強化は諸屬領よりの輸入増加を阻止する結果となつた。加之、英帝國内特惠關稅の設定は事實に於て英帝國を圍む關稅障壁を形作る事となり、自治領の對外國貿易を減退せしめる傾向を帯びると説かれる。

斯くて一九三七年に開かれた帝國議會に於て、丁度更改期に當つたオタワ協定の運命如何は世界の關心を集中した。然し會議は此問題に觸れることなくして閉幕となり、唯ポールドウィン首相は聲明を發して、同協定に關する限り、今後二箇相互間の協議に俟つ事とした。蓋し本國或は自治領に於ける上述の如き不滿の聲にも拘らず、同協定が英帝國内の經濟的結合の緊密化に資してゐる事實、或は各屬領相互間の政治的經濟的利害の對立等の事情は、首相をして即時的解決を回避せしめたのである。

斯かる錯綜せる途を辿り乍ら、大英ブロックの活動は續行せられた。然かもそれは情勢如何によつては妥協的ともなり、又或場合には侵略的ともなる。前者の例を昨年末の英米通商協定の締結に、後者の例を日支事變に際して

の支那への積極的援助に見出し得る。

昨年十一月十七日に成立した英米五惠通商協定は、過去三箇年間の懸案であり、正式交渉開始以來一箇年の曲折を経た結果である。同協定は同時に米・加通商協定の締結を伴ふ事によつて、英國にとつての意義は更に大である。

此の二つの協定は、英米及び米加間の互惠關稅協定を中心とする。即ち當該三國は、互惠主義に基いて相互に關稅の引下げ或は据置を約し、特に英國及び加奈陀が米國のために特惠關稅の一部に修正を加へた點が注目し得る。且つ又、三國共に各相手國に對して、稅率、輸出入制限、禁止、割當等を行はず、無條件で最惠國待遇を與へる事を決めた。然かも其の適用範圍は、前記三國以外、ニューファウンドランド、濠洲、ニュージーランド、印度、ピルマと南ローデシアを除く英國各屬領の全部を包含する。従つてそれはオタワ協定の修正を意味するものとして、大英ブロック經濟にとつては大なる變革を思はせる。然も斯かる事情を克服してまで協定締結に乗出した點に、現下の國際政治情勢下にあつて、是を契機に米國との友誼的關係を深めんとする英國の政治的意圖が見出される。然し斯かる政治的態度を離れ、純經濟的に見ても、最近のブロック的對立の激化から行詰りつゝあつた世界經濟の現狀打開の企圖が充分に窺はれる。事實米國に於ては一昨秋以來、英國にあつては昨年初頭以來、景氣下降の兆が見られるのである。

然し此の協定の成立を以て、直ちに大英ブロック經濟の解體を速断してはならない。其の組織は本稿に於て叙述した如き通商上の關係に於てのみならず、金融的に又投資關係を通じて極めて緊密鞏固に結びつけられてゐるのである。

又其の反面に於て、大英ブロックの活動は極めて進取的、侵略的である。日支事變勃發以後の英國の執拗な對支

援助は、三億磅に及ぶ對支投資を含む既得權益の確保を念願とする以外に、支那と云ふ廣大な半植民地的領域を自國の資本主義的活動の勢力範圍内に包含せんとする意欲を明白に示すものである。即ちそれは大英プロック擴大工作の一の具體的表現であり、此の點に於て、資本主義的プロック經濟の特質が充分に窮はれる。此の意味に於て日支事變の進展或は歐洲に於ける戰爭の危機の切迫に應じ、プロック組織の強化は誠に緊要であり、又其の内部に於ける原料自給性の確保は、經濟的のみならず、政治的、軍事的にも、意義は極めて大である。かるが故に英國は又海軍力、海運力の擴充を以て、其の弱點たる屬領の散在性を克服せんと努める。とまれ現狀に關する限り、その豊富な工業原料の自給力確保を目標に、英國の凡ゆる努力は活潑に續けられると見るべきであらう。

## 經濟名著解題

ウイリアム・スタンリー・ジュヴォンズ著『石炭問題』

高橋誠一郎

ウイリアム・スタンリー・ジュヴォンズの名は經濟學史上、主として純理に對する其の貢獻に由つて記憶せられてゐる。洵に彼れ以前に於ける效用分析の散漫なる斷片を、包括的なる價值、交換及び分配の理論に組成せるものはジュヴォンズであつた。然しながら、彼れは純理以外の領域に於いても多くの貴重なる勞作を残してゐる。彼れは既に一千八百六十三年四月十六日、其の最初の重要な著作 *A Serious Fall in the Value of Gold ascertained, and its Social Effects set forth, with two Diagrams.* を出版し、諸物價の上に及ぼす金の供給増加の影響を探求し、著しく指數の研究を進めたのであるが、而も彼れが初めて其の名聲を博するに至つたのは一千八百六十五年四月に出版せられた *The Coal Question; an inquiry concerning the progress of the nation, and the probable exhaustion of our coal-mines.* に於いてであつた。目下我が國に於いては、炭價の昂騰に由つて各種貨物の生産費増加を來し、物價騰貴の重要な一因を構成するに至り、北支炭坑の開發に依つて石炭の供給を補足せんとしつゝあるの時、七十五年の昔、當時の英國經濟學界の天才によつて論述せられたる『石炭問題』に就いて一言するも亦、必ずしも徒爲で